

十一 教育委員会

教職員設置費 96,063,653

小 学 校	5,060 人 → 5,067 人 (7 人)
中 学 校	2,978 人 → 2,954 人 (△ 24 人)
中 等 教 育 学 校	209 人 → 209 人 (0 人)
高 等 学 校	2,554 人 → 2,552 人 (△ 2 人)
特 別 支 援 学 校	1,039 人 → 1,042 人 (3 人)
計	11,840 人 → 11,824 人 (△ 16 人)

◎ 総合教育センター耐震改修工事費 175,438

総合教育センターの耐震改修工事を実施する。

- 1 建物完成 昭和57年3月
- 2 構造等 本館RC6F・B1、5,994㎡
別館RC3F、2,440㎡
- 3 工法 鉄骨ブレース増設工法外

◎ 総合教育センター空調設備整備費 143,660

総合教育センターの空調設備を改修する。

- 改修箇所 本館41部屋(49台)
別館18部屋(18台)
(県有施設更新整備基金を充当)

理科教育等設備充実費 7,744

高等学校等の理科教育に関する設備を整備し、理科教育の充実を図る。
(国1/2 県1/2)

○ 県立学校校舎等整備事業費 1,892,370

快適な教育環境を確保するため、県立学校施設の長寿命化対策を計画的に推進する。

長寿命化改修(14校20棟)

- | | |
|---------------------|---------------------------------------|
| (1) 新居浜東高校体育館、本館 | (9) 松山聾学校北教棟 |
| (2) 新居浜南高校体育館 | (10) 松山商業高校高台教棟 |
| (3) 宇和特別支援学校普通教棟 | (11) 松山西中等教育学校第1・3教棟、
第2・4教棟、第2体育館 |
| (4) 北宇和高校体育館 | (12) みなら特別支援学校第2教棟 |
| (5) 今治西高校2号館 | (13) 今治特別支援学校第1教棟 |
| (6) 今治工業高校第1教棟、第7教棟 | (14) 松山北高校第1体育館、第4教棟 |
| (7) 松山南高校理科教棟、体育館 | |
| (8) 東温高校第3教棟 | |

○ 特別支援学校スクールバス整備事業費 56,291

特別支援学校の老朽化したスクールバスを更新整備する。

- 1 整備内容 中型車2台(しげのぶ特別支援学校)
- 2 運行開始 5年4月
(国10/10)

重要伝統的建造物群保存修理費補助金 4,000

交付先	事業内容	期間
西予市	宇和町卯之町伝統的建造物群保存地区 保存修理	23年度～
内子町	八日市護国伝統的建造物群保存地区 保存修理	20年度～

県補助率 国庫補助残額の1/3以内

○ **重要文化財等保存修理費補助金** 16,435

所在市町	交付先	事業内容	所在市町	交付先	事業内容
今治市	大山祇神社	重文熏草威胴丸保存修理	松山市	太山寺	国宝太山寺本堂他防災設備等整備
				大宝寺	国宝大宝寺本堂防災設備等整備

県補助率 国庫補助残額の1/3以内

文化財保存顕彰事業費補助金 10,090

1 文化財保存顕彰事業(県補助率1/3以内)

所在市町	交付先	事業内容
久万高原町	三島神社	建造物「三島神社拜殿」保存修理
松山市	太山寺	彫刻「木造五智如来坐像」保存修理
	松山神社	建造物「松山神社社殿」防蟻処理
	恵原町町内会	史跡「荏原城跡」災害復旧
今治市	小見山部落	天然記念物「生樹の門(クスノキ)」環境整備
	大山祇神社	史跡「日高鯨山の古墳」環境整備
四国中央市	三皇神社	天然記念物「棹の森」危険木伐採
伊予市	伊予岡八幡神社	史跡「伊予岡古墳」支障木伐採
宇和島市	宇和島市	建造物「正法寺観音堂」他説明板等整備

2 文化財保存活用支援事業

- (1) 市町の地域計画作成に向けてアドバイザーを派遣(17市町各1回)
- (2) 一般県民(50名)を対象とする文化財の活用事例を踏まえた専門的・実践的な研修
- (3) SNS等による文化財の新たな魅力発信

県立学校火災等災害復旧費積立金 188

基金運用益の積立

定時制通信制課程修学奨励費 1,512

1 定時制課程

1~4年生(7人) 14,000円/月

2 通信制課程

1~4年生(2人) 14,000円/月

県立学校教育環境整備基金積立金 1,983

基金運用益の積立

被災児童生徒就学支援事業費 2,117

東日本大震災等により被災し、本県へ避難している就学困難と認められる児童生徒に対して就学等の援助を行う市町等への補助

- 1 被災児童生徒就学援助事業
- 2 被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業(国10/10)

教員の資質向上推進事業費 432

1 教員の資質向上審査委員会の設置

- (1) 委員 6人(学識経験者、医療関係者 など)
- (2) 会議 指導力不足等教員の認定、復帰についての検討(年2回)

2 指導力不足等教員にかかる研修

- (1) 総合教育センター等研修 個々の教員の態様に応じた研修の実施
- (2) 連絡協議会 年2回

スクール・サポート・スタッフ配置事業費

62, 448

教員の負担を軽減し、児童生徒への指導等に注力できる体制を整備するため、教員の事務を補助するスクール・サポート・スタッフ等を配置する。

- 1 業務内容 教材作成の補助、各種調査の集計、ホームページの更新 など
- 2 配置人数 小中学校 126人
(国1/5 県2/5(市町2/5))

県立学校専門スタッフ配置事業費

77, 642

教員の負担を軽減し、児童生徒への指導等に注力できる体制を整備するとともに、教員志願者の確保を図るため、教員の事務を補助する専門スタッフを配置する。

- 1 スクール・サポート・スタッフ
 - (1) 業務内容 教材作成の補助、各種調査の集計、ホームページの更新 など
 - (2) 配置人数 25人
(国1/3 県2/3)
- 2 ICT教育支援員
 - (1) 業務内容 ICT活用に関する教員への支援、授業における生徒への支援 など
 - (2) 配置人数 29人
- 3 大学生スクールサポーター
 - (1) 業務内容 放課後の自主学習や学校行事の補助 など
 - (2) 配置人数 30人

○ 英語授業力強化推進事業費

3, 081

学校の指導体制構築及びICT機器を活用した授業改善を推進し、児童生徒の英語力向上を図る。

- 1 小中高・民間との連携による英語授業改善推進事業
 - (1) 「英語教育推進リーダー」による授業実践(動画配信)
 - (2) 英語授業改善推進連絡協議会の実施(3回)
 - (3) 民間英語教育事業者との連携による「英語授業改善研修」
- 2 英語授業力ブラッシュアップ研究協議会
(国10/10)

えひめ版学力向上推進事業費

74, 506

児童生徒全体の学力の底上げをはじめとした本県の学びの課題を克服するため、本県独自のCBTシステムの機能強化とアプリの開発等を行う。

- 1 えひめICT学習支援システム
 - (1) 習熟度テスト等に対応したCBTシステム改編
 - ・ヒント機能、タイムトライアル機能、アダプティブ機能等の追加
 - (2) 電子版読書通帳webアプリの開発
 - ・読書量や感想等の共有機能
 - CBTシステムとの連動による読書量と成績の分析 など
 - (3) タイピング検定webアプリの開発
 - ・段階別タイピングドリル、検定機能 など
- 2 課題克服システム
 - (1) 英語力向上講座の実施
 - ・対象 希望する県内公立中学校の中学生
 - ・内容 英語検定3級取得等に向けた英会話講師によるオンライン講座
 - ・時期 4年7～11月
 - (2) 県学力診断調査、チャレンジテスト等の問題作成 など
(デジタル社会形成推進基金を充当)

環境教育推進事業費

1, 004

産業廃棄物の排出抑制や減量化、資源の循環的な利用についての理解を深めるため、研究推進校を指定する。

- 1 研究指定校 小学校2校、中学校1校、県立高校1校
- 2 内容 産業廃棄物処理場、企業等の見学、地域の自然環境体験活動、成果発表
(資源循環促進基金を充当)

- 不登校児童生徒等支援事業費** **15, 079**
- 不登校児童生徒への多様な教育機会を確保するため、コーディネーターの配置や校内サポートルームの設置、フリースクールへの支援など、本県独自の対策を推進する。
- 1 連携支援コーディネーターの配置(東・中・南予各1人)

業務内容 保護者等に対する相談機関の紹介、適応指導教室の訪問 など
(国1/3 県2/3)
 - 2 不登校児童生徒への経済的支援
 - (1) 補助対象 学校以外の場で学ぶ児童生徒の交通費、体験学習費等
 - (2) 補助要件 経済的理由で就学が困難なこと、在籍校で出席扱いとなること など
 - (3) 補助率 定額(上限12万円)
(国10/10)
 - 3 市町と連携した校内サポートルームのモデル設置(8校)
 - (1) 委託先 松山市、今治市、西条市、四国中央市、新居浜市、西予市、宇和島市
 - (2) 支援内容 ・不登校や不登校の兆しを見せる生徒に対する登校ナビゲーターの指導
・個別支援カリキュラムの作成
(国10/10)
 - 4 フリースクールへの財政的支援
 - (1) 対象 選定審議会で選定されたフリースクール
 - (2) 補助対象 教育活動に直接従事する職員の人件費(1人分)、授業料減免額
 - (3) 補助率 県1/2(上限100万円)
(子ども子育て応援基金を充当)

- スクールカウンセラー活用事業費** **73, 343**
- 1 配置
 - (1) スクールカウンセラー 42人
うち4人はスーパーバイザーを兼務
 - (2) スクールカウンセラーに準ずる者 20人
(国1/3 県2/3)
 - 2 活動

児童生徒へのカウンセリング
教職員及び保護者に対する助言・援助 など
 - 3 連絡協議会(年1回)

- ハートなんでも相談員設置事業費** **8, 432**
- 児童生徒や保護者が気軽に相談できる体制の充実を図るため、学校現場に相談員を配置する。
- 1 ハートなんでも相談員設置事業
 - (1) 事業主体 市町
 - (2) 設置校 公立小学校71校、公立中学校16校(スクールカウンセラー配置校等を除く)
 - (3) 相談員 退職教員、青少年団体指導者等から選考のうえ市町が委嘱
 - (4) 補助率 県1/3
 - 2 教育相談員等合同研修会

臨床心理士等からの専門的な指導・助言などによる相談員等の資質向上

- スクールソーシャルワーカー活用事業費** **10, 231**
- 社会福祉等の知識・技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、いじめ、不登校、暴力行為等の課題解決への対応を図る。
- 1 スクールソーシャルワーカー活用事業
 - (1) 事業主体 19市町
 - (2) 配置
 - ①スクールソーシャルワーカー(33人、年間90日) ※市町教育委員会等に配置
構成 社会福祉士、退職教員 など
内容 問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけ
関係機関とのネットワークの構築、連携・調整
児童生徒等に対する相談・支援 など
(国1/5 県2/5(市町2/5))
 - ②スーパーバイザー(3人、年間2日) ※県教育委員会に配置
内容 スクールソーシャルワーカーへの指導・助言 など
(国1/3 県2/3)
 - 2 連絡協議会(年1回)

科学の甲子園ジュニア県代表選考事業費

1, 035

中学生が科学を学ぶ楽しさ・意義を実感できる場を提供し、理数教育の充実を図る。

1 県大会の開催

- (1) 時期 4年8月
- (2) 場所 県生涯学習センター
- (3) 内容 実技競技、筆記競技、講演
(成績上位2チームを「科学の甲子園ジュニア全国大会」県代表に選考)

2 県代表チームを対象とした研修会の実施(年2回)

(県1/4 (国研)科学技術振興機構3/4)

えひめジョブチャレンジU-15事業費

8, 632

中学生段階での望ましい勤労観や職業観の育成を図り、地域の魅力、良さを発見するため、職場体験学習を実施する。

1 職場体験学習の実施

- (1) 実施校 全公立中学校125校、県立中等教育学校(前期課程)3校
- (2) 実施期間 5日間

2 東・中・南予の地域を越えた事業所等見学の実施

実施校 参加を希望する公立中学校等(東・中・南予 各4校程度)

3 受入登録企業データベース、ホームページ等を活用した事業の啓発

愛ある愛媛の道徳教育推進事業費

7, 174

家庭・学校・地域が一体となった道徳教育を推進するため、実践研究を行う。

1 特色ある道徳教育推進事業

- (1) 推進校 小学校・中学校各3校
- (2) 指定期間 2年間

2 道徳教育コーディネーター養成事業

- (1) 道徳教育パワーアップ研究協議会(1日)
(国10/10)
- (2) 道徳科授業力向上講座(2日)

情操教育推進事業費

928

知性と感性の調和がとれた発達を目指し、心身ともに健全な児童生徒を育成するため、豊かな情操を養う教育を推進する。

- 1 えひめこども美術展及び作品研究
- 2 愛媛県合唱コンクール
- 3 吹奏楽コンクール愛媛県大会
- 4 豊かな器楽体験推進事業
- 5 歌いつごう日本の歌開催事業

新規採用教員研修費

30, 511

- 1 対象教員 385人(小190、中105、高65、特25)
- 2 内容 (1) 総合教育センター等研修 13日
(2) 宿泊研修 1泊2日
(3) フォローアップ研修 4～5日

○ 幼稚園新規採用教員研修費

2, 226

- 1 対象教員 21人(公立のみ)
- 2 内容 (1) 連絡会 年1回
(2) 園外研修 総合教育センター等研修(年7日)、宿泊研修(1泊2日)
(3) 園内研修 公立21人 指導教員(非常勤)を配置(新採1人当たり年5日)

中堅教諭等資質向上研修費

12, 064

- 1 キャリアアップ研修Ⅰ(在職期間5年)
 - (1) 対象者 397人(小中261、県立90、養護36、栄養10)
 - (2) 内容 総合教育センター等研修 6日
- 2 キャリアアップ研修Ⅱ(在職期間10年又は35歳に達した者)
 - (1) 対象者 297人(小中188、県立101、幼8)
 - (2) 内容 総合教育センター等研修 13日(幼7日)
- 3 キャリアアップ研修Ⅲ(40歳に達した者)
 - (1) 対象者 127人
(小中78、県立29、養護10、栄養10)
 - (2) 内容 総合教育センター研修 4日(養護・栄養2日)

えひめ情報リテラシー向上事業費

3, 234

児童生徒が主体的に情報等を選択・活用する能力を育成するため、小中学生を対象とした学習用アプリを活用し、定期的に更新する。

- 1 メディアリテラシー検定アプリ(ジャッジメントルーム)
 - (1) トラブルに対応する力や情報の真偽を見極める力等を身に付ける。
 - (2) 検定項目(22項目) ネット上の情報の真偽、コロナ禍における情報の真偽 など
- 2 情報活用能力育成アプリ(タイムレースルーム)
 - (1) ネット検索等による情報の取捨選択や課題解決を通し、情報を活用する能力等を身に付ける。
 - (2) 施設数(36施設) 今治城、マイントピア別子、鉄道歴史パーク など
- 3 学習用アプリの更新
毎月1回新しい項目又は施設を追加

◎ 魅力ある学校づくり調査研究事業費

1, 265

不登校対策における教育委員会が果たすべき役割について、調査研究を行う。

- 1 指定先 東温市教育委員会
- 2 内容
 - (1) 学校における取組の成果と課題を把握するためのデータ収集及び活用
 - (2) 不登校が生じないような学校づくり
 - (3) 不登校児童生徒に対する効果的支援

(国10/10)

えひめ英語力向上特別対策事業費

6, 015

新学習指導要領の全面実施に向けた準備を進めるとともに、高校生の英語による思考力・判断力・表現力等を高め、「話すこと」「書くこと」などの発信力を強化する。

- 1 英語教育フェスタ 最新の英語教育の状況に関する情報提供
- 2 チャレンジサマー スクール
 - 高校生を対象とした英語キャンプの実施(2泊3日、100人)
 - 外国人講師等によるワークショップ
- 3 英語力向上講座 生徒の総合的な英語力の向上、異文化理解促進等に関する講座の実施

えひめスーパーハイスクールコンソーシアム開催事業費

4, 796

県立高校等の先進的な教育活動の発表などにより、成果の普及を図るとともに、生徒が主体的に地域課題の解決に取り組む機運を醸成する。

- 1 時期 5年1月下旬
- 2 場所 西条市、松山市、大洲市(各1回)
- 3 参加者 県内高校生・中学生(オンライン参加含む)、保護者、大学生、教育関係者 など
- 4 内容(オンライン配信)
 - (1) ステージ発表 先進的な教育活動に取り組んだ高校生による成果発表、参加者との意見交換
 - (2) 地域活性化サミット 地域の有識者と高校生によるパネルディスカッション、参加者との意見交換
 - (3) 展示見学 ポスターセッション、職業学科・地域産業紹介ブース、学校紹介パネルの設置

魅力ある学校づくり推進事業費

18, 511

地域の核となる魅力ある学校づくりと県立学校の再編整備に向けた学校振興計画を策定する。

- 1 県立学校振興計画策定
 - (1) 県立学校振興計画検討委員会
 - (2) 県立学校振興計画地域協議会(8地区)
 - (3) 計画策定スケジュール
4年度 素案公表、地域説明会、パブリック・コメント、計画決定
- 2 県立学校魅力化推進
 - (1) 本校・分校連携推進モデル校
内子-小田分校、宇和島東-津島分校
 - (2) ネットワーク校
(小規模校等連携・職業学科等連携)
三島-土居、大洲-長浜など6モデル
 - (3) 先進地視察(普通科等の在り方研究)

○ えひめ未来創造人材育成事業費

6, 487

未来を担う高校生が地域社会と連携し課題解決を図り、地域社会で主体的に活動できる人材を育成する。

- 1 えひめ未来創造人材育成プロジェクト
地域連携強化型・地域資源活用型各3校
- 2 未来へつなぐ社会共生プロジェクト
 - (1) 主権者・消費者育成プログラム(県立学校・中等教育学校67校)
 - (2) 地域の課題発見・解決プログラム(県立高校・中等教育学校55校)

高等学校ICT活用授業改善推進事業費

17,490

大学入学共通テスト等への対応やICTを活用した授業改善を行い、本県の未来を拓く人材を育成する。

- 1 授業改善推進校(10校)
 - (1) 「主体的・対話的で深い学び」の視点を取り入れた授業の研究
 - (2) ICTを活用した公開授業 など
- 2 ICT活用への技術的支援体制の構築
 - (1) ICT教育推進委員会の開催(年2回)
 - (2) ICT教育スーパーバイザーの設置(2人)
- 3 授業目的公衆送信補償金
ICT教育に係る公衆送信で必要となる著作権料を負担

えひめ高等学校全国募集促進事業費

9,161

小規模校の活性化や地域活動の担い手増加を図るため、「地域みらい留学」参画校の活動を後押しし、地域と一体となった全国募集活動を推進する。

- 1 対象校 「地域みらい留学」に参画する県立学校8校
(弓削、上浮穴、長浜、小田分校、三崎、三瓶分校、野村、北宇和)
- 2 県外生徒の来県促進のための交通費支援
 - (1) 対象者 180人
 - (2) 補助率 県1/2(上限20千円)
- 3 学校見学バスツアーの実施
 - (1) 内容 訪問校各1校(1泊2日) 8コース
訪問校各2校(2泊3日) 4コース
(上浮穴～弓削、長浜～小田、三崎～三瓶、野村～北宇和)
 - (2) 委託先 民間事業者
- 4 高校生アンバサダーによるPR
参画校代表生徒のアンバサダー任命及びSNS等による情報発信、Web広告

◎ えひめ版STEAM教育研究開発事業費

16,120

教科横断型・課題解決型の学びにプログラミング教育等を融合させた「えひめ版STEAM教育」を確立し、多面的に学び、考える力を育成することにより就職・進学指導の強化を図る。

- 1 指定校 三島、松山南、八幡浜
- 2 事業内容
 - (1) STEAM教育支援員の配置(各校1人)
業務内容 授業等における生徒支援及び教員補助
(国1/3、県2/3)
 - (2) プログラミング教育の環境整備
プログラミング教育推進教材、3Dプリンター など
 - (3) 教科横断型授業及び課題研究の実施
 - ・産官学と連携した講演会や企業等の見学会の実施
 - ・指定校での公開授業、外部講師によるSTEAM実践講座等の実施
 - ・大学・企業等と連携した研究、各種コンテスト等への参加、成果発表 など

英語担当教員海外派遣事業費

1,800

- 1 派遣先及び派遣人数 英語圏1人(小中学校又は高等学校英語担当教員1人)
- 2 派遣時期 4年7月中旬～9月中旬(約60日間)

高校生おもしろ科学コンテスト事業費

1,274

数学・理科等に関する科学コンテストを実施することにより、科学的な見方や考え方を養う教育を実践する。

- 1 対象 県内高等学校、中等教育学校、高等専門学校在籍生徒のグループ(1チーム6～8人)
- 2 問題作成 問題作成委員会(24人、6回開催)により、2種類(本選用、予選用)作成
- 3 高校生おもしろ科学コンテストの実施
 - (1) 予選 各高等学校等で実施(本選に出場する12チーム程度を選抜)
 - (2) 本選 愛媛大学で実施
最優秀チームを「科学の甲子園全国大会」県代表とする。(県1/2 (国研) 科学技術振興機構1/2)

外国語指導助手招致事業費

122, 973

- 1 招致人数 24人
- 2 招致場所 県立高校等
- 3 業務内容 (1)英語担当教員の現職教育 (2)学校訪問指導 (3)英語教育クリニック
(4)英語指導教材作成の援助 (5)スピーチコンテストでの審査 など

英語ディベート・コンテスト開催事業費

1, 008

ディベート・コンテストを通して、生徒の英語によるコミュニケーション能力の向上を図る。

- 1 英語ディベート指導力向上委員会(委員:英語担当教員25人)
総合的なコミュニケーション能力の育成、言語活動を活性化させるための指導方法等の研究
- 2 英語ディベート・コンテスト(1チーム4人 24チーム)
トーナメント方式によるディベート大会(優勝チームは全国高校生英語ディベート大会へ出場)

えひめ未来マイスター育成事業費

14, 410

全ての職業学科等において、地域や産業界と連携した実践的な取組みによる最先端技術の習得や、県内企業への理解を深める取組みにより、地域産業を支える専門的職業人を育成する。

- 1 農業科等設置校(12校)
 - (1) 西条農業、丹原、今治南、上浮穴、伊予農業、大洲農業、川之石、宇和、野村、北宇和、北宇和三間、南宇和
 - (2) 農業用ドローン等の最先端技術を活用した実習、GAP認証取得審査 など
- 2 工業科設置校(6校)
 - (1) 新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田
 - (2) デジタル制御の機器を利用した最先端技術の習得、デュアルシステム など
- 3 商業科設置校(9校)
 - (1) 三島、新居浜商業、西条、今治北、松山商業、東温、大洲、八幡浜、宇和島東
 - (2) QRコード付き観光ポスターの作成、地域資源を活用した商品開発・販売 など
- 4 水産科設置校(1校)
 - (1) 宇和島水産
 - (2) ICTを活用した養殖生産管理技術の習得、6次産業化の取組み など
- 5 家庭科設置校(1校)
 - (1) 小松
 - (2) デジタル機能付調理実習台等を活用した最先端技術の習得、商品開発・販売 など
- 6 福祉コース設置校(3校)
 - (1) 新居浜南、北条、川之石
 - (2) 介護ロボット等の最先端福祉機器を用いた高度な介護技術の習得 など

えひめ高校生次世代人材育成事業費

1, 800

日本の次世代リーダー養成塾への参加を通して、世界的な視野で発想、思考、行動できる次世代を担う人材の育成を図る。

- 1 「日本の次世代リーダー養成塾」への参加
 - (1) 参加者 県内の高校生10人
 - (2) 日程 7月下旬～8月上旬(2週間)
 - (3) 場所 福岡県及び佐賀県
 - (4) 内容 ・ 各界を代表する講師陣による講義 ・ 講義後のグループディスカッション
・ アジアハイスクールサミット ・ 企業の精鋭によるクラス担任制度
- 2 成果報告(5年1月下旬)
「えひめスーパーハイスクールコンソーシアム」での報告による成果の普及・深化

◎ 高校生キャリアプランニング推進事業費

2, 644

新学習指導要領にキャリア教育の充実を図ることが明記されたことから、全県立高校生を対象にキャリア教育の推進と充実を図る。

- 1 キャリアプランニング推進委員会の設置 主体的に自己の将来を見通したキャリアプランを設計
- 2 インターンシップ・人材育成講座 卒業後に県内就職又は県内に戻ってくる生徒の育成
- 3 各校における活動 教職員の就職先訪問、就業状況調査 など

エネルギー教育推進事業費	10,000
1 エネルギー等教育充実事業	2 エネルギー等学習機器購入事業
(1) 対象 県立学校6校	県立学校7校に講義用燃料電池を整備
(2) 実践例 エネルギー変換に関する研究 など	
(国10/10)	

高校生グローバルチャレンジ推進事業費 **6,182**

高校生の海外留学を支援するとともに、異文化を理解し他国の人々と共生できる高校生を育成するため、日本語スピーチコンテストに出場する海外高校生との交流を図る。

- 1 高校生海外留学
 - (1) 対象 県内の県立学校、国・私立高校に在籍する生徒
 - (2) 留学期間等 原則10日以上1か月未満(80人)
 - (3) 留学先 海外の正規の後期中等教育機関、語学学校 など
 - (4) 補助金 1人当たり6万円 (国10/10)
- 2 日本語スピーチコンテスト出場者との交流
 - (1) 海外高校生による日本語スピーチコンテスト
高校生約1,200人が聴衆として参加
 - (2) 海外高校生との交流
じゃこ天作り体験、砥部焼製作体験、俳句づくり など

スクールライフアドバイザー活用事業費 **7,513**

高校生が心にゆとりを持てる環境を整備するため、県立高校等にスクールライフアドバイザーを配置する。

- 1 アドバイザー 退職教員、青少年育成団体関係者 など
- 2 配置校 県立高校等23校(配置を希望する学校)
- 3 職務内容

<ul style="list-style-type: none"> ・ 生徒の悩み相談、話し相手 ・ 地域における情報収集、地域と学校の連携支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教員からの相談に対する助言 ・ ホームルーム活動等の支援
---	---
- 4 勤務形態 週1回(6時間程度)

学校問題解決支援事業費 **2,207**

- 1 スクールロイヤー活用事業

学校が専門家から日常的に助言を受けられる体制を整え、生徒指導上の諸問題の早期解決を図る。

 - (1) 委任先 愛媛弁護士会所属弁護士(1人)
 - (2) 相談案件 諸問題対応に関する法的な相談、クレーム対応への相談 など
- 2 スクールガーディアンズ派遣事業

問題解決に向けた専門的なアドバイスや支援を行うとともに、生徒・保護者・教員の心のケアを行う。

 - (1) 学校トラブルサポートチーム派遣(医師、弁護士、警察・更生機関関係者、臨床心理士 など)
 - (2) 心のレスキュー隊派遣(臨床心理士、教育センター・教育事務所担当者 など)

高校生自転車交通マナー向上対策事業費 **1,021**

高校生の交通ルール遵守や交通マナー向上を図るため、「シェア・ザ・ロード」に基づく交通安全教育を強化する。

- 1 自転車交通マナー向上対策実践指定校(3校)
 - (1) 生徒に対する啓発・実践
 - (2) 保護者に対する啓発・実践
 - (3) 実践成果の普及
- 2 高校生自転車交通マナーアップ会議(年1回)
 - (1) 時期 5年2月
 - (2) 内容 実践指定校の取組発表、パネルディスカッション など

いじめ防止対策体制整備事業費 **1,197**

いじめ防止対策の推進や重大事態等に対応するため、幅広い分野の外部専門家を活用し、解決に向けて諮問・審議・調査・支援等を行う体制を整備する。

- 1 いじめ対策アドバイザー

学識経験者、弁護士、警察OB など6人
- 2 いじめ問題対策連絡協議会(年2回)

県教育委員会、各市町教育委員会、各市町小中学校長会、法務局等関係機関 など

キャリア教育・就労支援充実事業費 4, 260

特別支援学校におけるキャリア教育・就労支援の充実に取り組み、児童生徒の自立と社会参加を図る。

- | | |
|--|---|
| 1 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会委員 各校9人(年2回)
2 特別支援学校技能検定
清掃、接客、販売実務、情報の各サービス部門
(県検定2回、地区検定1回) | 3 就労支援充実事業
関係機関と連携した就労先の開拓 など
4 早期からのキャリア教育充実事業
キャリアガイド教室の実施(各校年6回) など |
|--|---|

発達障がい等教育支援体制構築事業費 5, 555

全ての教員が特別支援教育に関する基礎的な知識・技能を習得するための支援体制を構築する。

- 1 サポート体制構築
 - (1) 特別支援教育専門性向上アドバイザーの配置(特別支援学校等退職教員2人)
 - (2) アドバイザーによる研修等支援体制の構築
 - (3) 地域リーダーの養成(小中学校・県立学校教員27人)
 - (4) 地域リーダーによる研修等支援体制の構築
- 2 特別支援教育専門性向上検討会議(年2回)
(国10/10)

特別支援教育教職員資質向上事業費 1, 365

教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るための研修等を行う。

- | | |
|--|--|
| 1 管理職研修会
2 特別支援学級担任者等研修会
3 特別支援教育コーディネーター研修会 | 4 ICT活用レベルアップ研修
5 特別支援教育教育課程研修
6 高等学校における特別支援教育推進研修会 |
|--|--|

特別支援教育理解啓発・連携推進事業費 1, 698

小中学校等における障がいのある児童生徒等に対する教育の支援体制と特別支援教育に対する理解啓発の充実を図る。

- | | |
|--|---|
| 1 特別支援教育理解促進フォーラム
理解促進フォーラムの実施(年1回)
2 特別支援学校センター的機能充実事業
小中学校等への訪問支援(各校年14回)など | 3 特別支援教育専門家チーム派遣事業
特別支援教育巡回相談(年10回) など
4 広域特別支援連携協議会(年2回) |
|--|---|

特別支援学校医療的ケア実施体制充実事業費 898

医療や福祉関係機関、保護者等と連携し、特別支援学校における安全・安心な医療的ケアの実施体制を構築する。

- 1 特別支援学校医療的ケア運営協議会の設置・運営(委員12人、年3回程度)
- 2 医療的ケア指導医の派遣
特別支援学校6校(各校年2回程度)
- 3 学校看護師等を対象とした研修会の実施

特別支援学校友達いっぱいプロジェクト事業費 1, 262

障がいのある子どもとない子どもが共に学ぶ機会を増やし、障がいのある子ども自身が持っている力を積極的にアピールすることにより、障がい理解の推進を図る。

- 1 ふれあい親善大使の派遣
特別支援学校小中学部の児童生徒の希望者が「ふれあい親善大使」として小中学校を訪問
- 2 愛顔のふれあいフェスタ(特別支援学校2校、各校年1回)
 - (1) 障がい者スポーツ又は文化芸術活動体験
 - (2) 児童生徒による表現活動 など
- 3 各特別支援学校における普及活動

教職員研修旅費 490, 021

小	学	校	5,074人	
中	学	校	2,960人	
中等教育学校(前期)			76人	
高	等	学	校	2,594人
特別支援	教 職 員		912人	
	寄 宿 舎 指 導 員		92人	
計			11,708人	

公立高等学校等就学支援金補助金 2, 524, 799

高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、就学支援金及び再就学支援金を支給する。

- 1 対象 年収910万円未満の世帯
- 2 対象経費 授業料相当額
- 3 支給額 全日制 118,800円/年 定時制(単位制) 1,740円/単位
定時制 32,400円/年 通信制(単位制) 336円/単位

(国10/10)

公立高等学校等奨学給付金交付事業費 415, 359

低所得世帯の高校生等の修学にかかる教育費負担軽減のため、教科書費等として給付金を支給する。

- 1 対象 住民税非課税世帯(年収270万円未満程度)
- 2 対象経費 授業料以外の教育費
- 3 支給額 全日・定時制 114,100円/年(第2子以降は143,700円/年)
通信制・専攻科 50,500円/年
生活保護世帯 32,300円/年(修学旅行費相当額)

(国1/3 県2/3)

県立高等学校・中等教育学校空調設備整備事業費 286, 966

県立高等学校及び中等教育学校の空調設備の運営等に伴う経費

- 1 設置校 56校(全普通教室等)
 - 2 整備校 4校(既設機器の更新)
- (県立学校教育環境整備基金を充当)

産業教育ICT機器整備事業費 96, 674

- 1 整備校 18校
新居浜南、新居浜工業、新居浜商業、西条農業、東予、小松、今治工業、北条、
松山工業、松山商業、東温、伊予農業、大洲農業、八幡浜、八幡浜工業、
川之石、宇和島水産、吉田
- 2 整備機器 パソコンネットワーク学習システム
(県立学校教育環境整備基金を充当)

県立学校ICT活用教育環境整備費 107, 341

「主体的・対話的で深い学び」を推進し、生徒の情報活用能力を育成するため、全県立学校にWi-Fi環境を整備する。

- 1 学習系Wi-Fiシステムの整備
(1) 対象教室 全ホームルーム教室と各校特別教室
(2) 整備内容 アクセスポイント、統合ファイアウォール装置、サーバ機能 など
- 2 端末学生ユーザ年次更新業務委託
(1) 委託内容 卒業、入学処理、進級処理、メールアドレス変更 など
(2) 委託先 民間事業者

(国1/2 県1/2)

(県立学校教育環境整備基金を充当)

○ **県立学校施設全面打診等調査事業費** 120, 548

10年ごとに義務付けられている全面打診等による詳細点検を実施する。

- 1 対象施設 学校用途に供する部分の床面積が200㎡超えの施設
- 2 調査方法 テストハンマーによる全面打診調査もしくは赤外線調査
- 3 点検対象施設 48棟

特別支援学校就学奨励費 218, 313

特別支援学校への就学を奨励するため、就学にかかる経費を助成する。

- ・教科用図書購入費
- ・学校給食費
- ・交通費
- ・オンライン学習通信費
- ・寄宿舎居住に伴う経費
- ・修学旅行費
- ・学用品等購入費
- ・校外活動等参加費
- ・新入学児童・生徒学用品費等
- ・職場実習宿泊費

(国1/2 県1/2)

特別支援学校スクールバス感染防止対策事業費

116, 888

バス内での密集状態を緩和して感染リスクを低減するため、特別支援学校のスクールバスを増便する。

- ・ みなら特別支援学校 (4台→8台)
 - ・ 新居浜特別支援学校 (3台→6台)
 - ・ 今治特別支援学校 (3台→6台)
 - ・ みしま分校 (2台→3台)
 - ・ 宇和特別支援学校 (4台→7台)
 - ・ しげのぶ特別支援学校 (3台→4台)
- (国1/2 県1/2)

地域教育プロデューサー配置支援事業費

800

学校と地域との橋渡し役・つなぎ役となる「地域教育プロデューサー・地域教育協力隊」を配置する市町の支援を行う。

1 配置促進啓発事業

- (1) 市町等対象事業説明会(年1回) (2) 県外アンテナショップや県内市町配付用リーフレット作成

2 活動支援・ステップアップ研修事業

- (1) プロデューサー・地域教育協力隊同士の定期的な情報交換(年3回)
(2) ワークショップ等のステップアップ研修(年3回)

学校・家庭・地域連携推進事業費

80, 875

地域住民等の参画による「地域学校協働活動」「えひめ未来塾」「放課後子ども教室」「土曜教育活動」「家庭教育支援」について、各地域の実情に応じて実施し、教育支援活動の充実を図る。

1 県事業

- (1) 学校・家庭・地域連携推進協議会(年2回)
(2) 研修会の開催(活動別研修会)
(3) 普及啓発 「愛顔でつなぐ”学校・家庭・地域”の集い」 ・事例集の作成(公開・提供)
(4) 教育サポート企業フェスタ

(国1/3 県2/3)

2 市町補助事業

- (1) 活動内容・運営方法の検討
(2) 地域学校協働活動推進員、コーディネーター、協働活動支援員、家庭教育支援員等の配置
(3) 支援活動の実施
・ 地域学校協働活動(152か所) ・ えひめ未来塾(68か所) ・ 放課後子ども教室(102か所)
・ 土曜教育活動(22か所) ・ 家庭教育支援(8チーム)

(国1/3 県1/3(市町1/3))

◎ 子ども活動等人材育成事業費

2, 243

課外における野外活動やICT端末を有効に活用した活動等を実施できる人材を育成する。

1 ICT活用セミナー

- (1) 実施場所 東・中・南予各地域(計9回)
(2) 対象者 PTA、愛護班、子ども会、NPO、地域ボランティア など

2 野外体験活動セミナー

- (1) 実施場所 東・中・南予各地域(計3回)
(2) 対象者 PTA、愛護班、子ども会、NPO、地域ボランティア など
(「三浦保」愛基金を充当)

青少年教育団体振興事業費

1, 000

本県の青少年育成と地域の教育力向上を図るため、青少年教育団体の活動促進と活性化を支援する。

- 1 補助対象事業 青少年教育団体が実施する団体活動の充実や活性化に資する事業
2 選考方法 県内の青少年教育団体に対して公募し、社会教育委員会議に諮り決定
3 補助率 県1/2以内

いじめ等相談体制構築事業費

12, 944

いじめ問題への対応に万全を期すため、いじめ根絶に向けた24時間体制での電話相談や、若年層に普及しているSNSを活用した相談活動を実施する。

1 「いじめ相談ダイヤル24」委託事業

- (1) 設置場所 総合教育センター教育相談室、民間委託事業所
- (2) 実施時間 平日・8:45～17:15 総合教育センター設置の相談電話で職員が対応
・17:15～8:45 民間委託事業者が対応
土日祝日・24時間、民間委託事業者が対応

2 SNS活用相談窓口「SNS相談ほっとえひめ」委託事業

- (1) 相談対象 県内の国公私立全ての中学校、高等学校、特別支援学校の生徒
 - (2) 実施期間 101日間(4年4月～5年3月の週2回)
 - (3) 相談員 相談責任者1人、相談員3人(臨床心理士、精神保健福祉士等の資格を有する者)
- (国1/3 県2/3)

県内遺跡発掘調査費

352, 813

1 県内遺跡確認調査

- (1) 県及び国が事業主体となる土木工事予定地での遺跡確認調査(踏査・試掘)
- (2) 調査予定 15件
- (3) 調査報告書の作成

(国1/2 県1/2)

2 大規模埋蔵文化財発掘調査

- (1) 国土交通省からの受託による今治道路建設等に伴う埋蔵文化財の発掘作業 など
 - (2) 委託内容 発掘作業及び整理作業 (3) 委託先 (公財)県埋蔵文化財センター
- (国10/10)

地域の伝統行事調査費

2, 363

少子高齢化や過疎化の影響により衰退する県内の伝統的な祭りや行事に関する調査を行う。

1 愛媛県の祭り・行事調査委員会(年2回)

- (1) 委員4人(外部専門家等)、オブザーバー1人(文化庁 文化財調査官)
- (2) 調査の企画・立案、実地調査(詳細調査)の指導 など

2 事前調査説明会・実地調査

- (1) 県内50件
- (2) 専門調査員を対象に祭り・行事に関する講義を行い、実地調査を実施

(国1/2 県1/2)

◎ 図書館コンピューターシステム更新整備事業費

12, 383

1 館内業務システム

貸出・返却手続きの情報管理、受入・整理の目録作成 など

2 蔵書検索システム

図書名や著作者名からの図書資料検索

3 横断検索システム

県内公共図書館蔵書の一括検索

4 デジタルアーカイブ拡充

藩政期・明治期の県内絵図等貴重資料のWeb公開 など

子ども読書活動推進事業費

1, 404

子どもの発達段階に応じた本との出会いを提供し、豊かな心を育成する。

1 ちいさなひととたのしむ絵本事業

発達段階に応じたおはなし会の開催や良質な絵本リストの作成

2 読書ボランティア等スキルアップ事業

読書ボランティア等スキルアップ講座や読書ボランティアビギナーズ講座の実施

3 おでかけ県立図書館事業

図書館未設置地域等の子どもを対象とした県立図書館の蔵書貸出、ブックトークの開催 など

4 学校図書館整備支援事業

県立図書館司書のノウハウを活用した相談・助言、蔵書の補完や資料貸出 など

いじめSTOP愛顔の子どもサポート事業費 7,996

子どもたちによるいじめの起こりにくい学校づくりを、社会総ぐるみで推進する。

- 1 県内一斉ライブ授業「えひめいじめSTOP! デイ」
 - (1) 開催時期 4年11月17日(木)
 - (2) 参加対象 約23,000人(県内全ての小学6年生及び中学1年生)
 - (3) 実施方法 センター校からの問題提起及びリモート校とのオンラインでの意見交換、視聴を踏まえたサテライト校での意見共有やいじめ問題の話し合い
 - (4) 周知・発信 周知ポスター、ドキュメンタリー番組放映
 - (5) 普及啓発 デジタル新聞の発行
- 2 全国いじめ問題子供サミットへの参加

人権・同和教育推進活動費 3,926

研究指定校・指定地域の取組や研究大会の開催等により、人権・同和教育を推進する。

- 1 指定校・指定地域での実践(小学校1校、中学校1校、高等学校1校、地域1市町 国10/10)
- 2 県人権・同和教育研究大会 4 地区別人権・同和教育研究協議会
- 3 高等学校人権・同和教育研究推進校(1校) 5 人権・同和教育訪問

県立学校教職員防災士養成等事業費 6,403

県立学校の総合的な防災力の向上を図るため、教職員を防災士として養成するとともに、資格取得者の資質向上のための研修を行う。

- 1 養成する防災士数
200人(県立学校1校当たり3人を追加養成)
- 2 養成方法
県民環境部所管の防災士養成促進事業における防災士養成講座を受講
- 3 全公立学校教職員等防災管理研修会

学校総合防災力強化推進事業費 4,231

児童生徒等への防災教育を推進するとともに、地域との連携により総合的な防災力の強化を図る。

- 1 学校防災教育実践モデル地域研究事業 2 学校防災アドバイザー派遣事業(3市町)
 - (1) 実践モデル地域(東・中・南予各1地域) 3 学校防災教育推進委員会の設置(委員12人、年2回)
 - (2) 県立学校実践指定校(2校)
緊急地震速報受信システム整備による防災教育の研究
(国10/10)

通学路安全推進事業費 1,269

通学路の安全を確保するため、地域や関係機関が連携して通学路の合同点検及び安全対策を実施する。

- 1 通学路安全対策推進モデル地域研究事業(東・中・南予各1地域)
- 2 通学路安全対策アドバイザー派遣事業(3地域×1回)
- 3 通学路安全対策推進委員会の設置・運営(委員16人、年2回)
(国10/10)

地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費 804

地域ぐるみで子どもの安全を守る体制の整備充実を図る。

- 1 スクールガード・リーダーによる巡回指導(201回)
 - (1) 委嘱者 防犯の専門家や警察官OB など
 - (2) 巡回指導先 実施市町の小中学校
- 2 スクールガード養成講習会
- 3 登下校時のパトロール、防犯訓練の実施、通学安全マップの作成
(国1/3 県1/3(市町1/3))

スクールヘルスリーダー派遣事業費 4, 526

退職養護教諭を養護教諭未配置校へ派遣し、現代的健康課題に対応できるよう環境の改善を図る。

- 1 スクールヘルスリーダー連絡協議会の開催(27人、年2回)
- 2 スクールヘルスリーダーの派遣
派遣先 養護教諭未配置校 13校(各24回)
(国1/3 県2/3)

がん教育推進事業費 993

がんやがん患者に対する正しい理解と認識を深めるため、学校における「がん」教育を推進する。

- 1 がん教育推進協議会の設置・運営(委員7人、年2回)
がん教育の進め方についての協議 など
- 2 研修会、公開授業の実施
(国10/10)

えひめ子どもスポーツITスタジアム事業費 1, 252

ホームページを活用して楽しく競い合える環境を整備し、幼児及び児童の体力向上やスポーツへの参加意欲の向上を図る。

- 1 ホームページ「えひめ子どもスポーツITスタジアム」の運営
(1) 対象 県内の幼稚園・保育園児、小学生 (2) 種目 スローアンドキャッチラリー、縄跳び など
- 2 表彰式
最優秀校、優秀校等の表彰

○ 令和4年度全国高校総体開催運営費 245, 406

4年度に四国で開催される全国高校総体のうち、本県開催8競技の円滑な運営を行うため、必要な各種準備を行うとともに、会場地市に対し運営経費を助成する。

- 1 令和4年度全国高等学校総合体育大会愛媛県実行委員会の運営
(1) 委員構成 41人(県、関係市、警察、県高体連、県スポーツ協会 など)
(2) 専門委員会
構成 競技専門委員会(16人)、広報・報道専門委員会(15人)
宿泊・衛生等専門委員会(16人)、高校生活動専門委員会(10人)
内容 競技役員及び補助員等最終編成・委嘱
のぼり等による大会周知、おもてなしブース設置
熱中症予防啓発チラシ作成
開催100日前イベント、高校生記者活動 など
- 2 審判員の養成
(1) 内容 県外大会や審判研修会への派遣
(2) 対象種目 ハンドボール
- 3 競技別種目大会運営費の支援
(1) 内容 会場市地への競技運営に要する経費の助成
(2) 対象種目 体操競技・柔道・ハンドボール(松山市)、ソフトテニス・ボート(今治市)
卓球(宇和島市)、ウエイトリフティング(新居浜市)、空手道(四国中央市)
(3) 補助率 県2/3
(スポーツ推進基金を充当)

中高生競技力向上対策事業費 35, 000

全国大会での成績向上及び4年度に四国で開催される全国高校総体に向けて、中高生の競技力向上を図る。

- 1 事業主体
(1) 県中学校体育連盟
(2) 県高等学校体育連盟
- 2 対象事業
県外遠征、招待試合、専属コーチ強化練習、指導者資質向上研修会 など
(スポーツ推進基金を充当)

部活動改革推進事業費

20, 260

教員・生徒・地域の視点から地域と連携した「部活動改革」に取り組むとともに、教員の負担軽減や生徒の競技力向上などを図るため、部活動指導員を配置する。

1 地域部活動推進事業

- (1) 地域人材の確保や運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むための実践研究
(2) モデル事業実施拠点 2市

2 部活動指導員の配置

- 配置人数 (1) 中学校 25校45人 (国1/3 県1/3(市町1/3))
(2) 中等教育学校 3校5人 (国1/3 県2/3)
(3) 高等学校 6校6人

3 部活動指導者研修会(年1回)

学校体育指導力向上事業費

3, 438

学習指導要領に沿った質の高い授業の実践や指導者の資質向上及び指導力強化を図る。

- 1 学校体育指導力向上委員会の設置・運営(委員16人、年2回)
2 武道・ダンス等指導研修会(年1回)
3 武道・ダンス等授業づくり研究会(研究指定校:東・中・南予各1校)
4 子どもの体力向上指導者実技研修会(東・中・南予各1回)
5 小学校体育専科教員配置校授業研究(7校)
(国10/10)

スポーツ大会活動推進事業費

8, 095

各種スポーツ大会の充実を図る。

- | | |
|-------------------------------|-------------------|
| 1 愛媛県高等学校総合体育大会 | 4 四国ブロック高等学校選手権大会 |
| (1) 全日制 4年6月上旬 32種目 8,500人 | 4年6月中旬 9種目 1,800人 |
| (2) 定通制 4年9月上旬 6種目 300人 | 5 四国ブロック中学校体育大会 |
| 2 愛媛県中学校体育大会 | 4年8月上旬 5種目 1,000人 |
| (1) 総体 4年7月下旬 18種目 5,500人 | 6 全国都道府県対抗駅伝競走大会 |
| (2) 新人大会 4年10~11月 17種目 4,500人 | 5年1月中旬 1種目 30人 |
| 3 愛媛県小学校通信記録会 | |
| 4年7、11月 2種目 25,000人 | |

奨学資金貸付金(特別会計)

135, 168

(区分)

(高校・高専月額)

- | | | | |
|-------|---|---------|----------------|
| 継続・新規 | 〔 | 国公立・自宅 | 5,000円~18,000円 |
| | | 国公立・自宅外 | 5,000円~23,000円 |
| | | 私立・自宅 | 5,000円~30,000円 |
| | | 私立・自宅外 | 5,000円~35,000円 |